

2023年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和5年5月17日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2023年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.4%（年率1.6%）と3四半期ぶりのプラスとなった。名目は1.7%（年率7.1%）と2四半期連続のプラスとなった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.7%と2四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.3%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.6%増と4四半期連続の増加となった。自動車や外食等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.2%増と2四半期連続の増加となった。

民間企業設備については、実質0.9%増と2四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、自動車等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.1%となった。実質の在庫残高が2022年10-12月期から2023年1-3月期にかけて増加幅が拡大したことから（2022年10-12月期0.3兆円、2023年1-3月期0.8兆円）、その変化分（0.5兆円）がGDP成長率に対してプラスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.0%となった。

公的固定資本形成については、実質 2.4%増と 4 四半期連続の増加となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 4.2%と 6 四半期ぶりの減少となった。半導体製造装置や自動車等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 2.3%と 2 四半期連続の減少となった。医薬品等が減少に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.3%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.6%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、2.0%となった。

[5] 2022 年度の GDP

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.2%と 2 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出（寄与度 1.3%）、民間企業設備（寄与度 0.5%）がプラスに寄与したことなどから、内需が 1.8%とプラス寄与となった。一方、外需は 0.6%とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年度比 1.9%と 2 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備がプラスに寄与したことなどから、内需が 4.9%とプラス寄与となった。一方、外需は 3.0%とマイナス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年度比 0.7%と 2 年ぶりの前年度比プラスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2023 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.3% (年率 1.0%) と 2 四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 1.2%) がマイナス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.5%) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.5% (年率 1.8%) と 2 四半期連続のプラスとなった⁴。

2022 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 0.4% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.9%) がプラス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 1.8%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 2.9% となった。海外からの純所得 (寄与度 1.1%) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2023 年 1-3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 1.2% 増、季節調整済前期比で 0.1% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 2.3%、季節調整済前期比で 1.3% となった⁵。

2022 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 2.0% 増となった。実質雇用者報酬は、前年度比 1.7% となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。